

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	省CO2型街区形成促進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18~22年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「面」「ネットワーク」による民生部門のCO2排出削減対策のモデル、グッドプラクティスとなるものを都市の市街地、地方・郊外の地域等で形成する。また、住宅・店舗・オフィス等における再生可能エネルギーの大量導入を図るモデル地域を構築し、民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりにつなげる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ディベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協議、協調して、CO2の削減を見込める対策をエリア・複数建築物で導入し、街区等のエリアをまるごと省CO2化する面的対策を行うモデル事業を行う。モデル事業は、エリア全体でCO2の削減の数値目標(現状よりも少なくとも20%以上削減)を設定し、その数値目標を計画段階で達成するため、対策を導入するとともに、実施段階においても目標達成を維持できる体制の構築(エリア全体での省CO2を行う管理体制)を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	200	150	—	—	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	70	△ 101	13	—	—	
		計	270	49	13	—	—	
	執行額	194	37	9	—	—		
執行率 (%)	72%	76%	69%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	補助事業によるCO2削減量(予定量)		成果実績	t-CO2	284	0	375	—
			達成度	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	3 (3)	0 (2)	1 (1)	— (—)
			算出根拠	9,430千円(補助金執行額)÷375t-CO2(事業により導入したCO2削減量) =千円/t-CO2				
単位当たりコスト	25,147円/t-CO2							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	—				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりを進める上で優先度が高い事業である。なお、不用は確定による減額によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度事業の繰り越しのみ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度事業の繰り越しは、見込み通り平成23年度に終了した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限り。(23年度は22年度からの繰り越し)		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	337	平成23年行政事業レビュー	306

※平成23年度実績を記入

環境省
9百万円

街区まるごとCO220%削減事業
【内容】
ディベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協議、協調して、CO2の削減を見込める対策をエリア・複数建築物で導入し、街区等のエリアをまるごと省CO2化する面的対策を行うモデル事業を行う。

平成22年度繰越

公募・補助金

A 栃木県住宅供給公社
9百万円

【業務内容】
・開口部等断熱工事
・太陽光発電設備工事
・省エネ給湯器工事

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

	A.栃木県住宅供給公社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	工事費	・開口部等断熱工事 ・太陽光発電設備工事 ・省エネ給湯器工事	9			
		計		9	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県住宅供給公社	開口部等断熱工事、太陽光発電設備工事、省エネ給湯器工事等	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					